

2016年4月14日に発生した熊本地震の災害復興支援活動として、2016年度の新入社員が社会貢献活動を行いました(期間は5月24日～6月10日、延べ152人)。

主な活動内容は、災害ボランティアセンターのスタッフとして、①被災者のニーズ受付、②ボランティアの受付、③ニーズに合わせたボランティアの振り分け、④資材などの貸出、⑤活動後のボランティアの報告取りまとめ等でした。

着任当初、新入社員たちは、沢山のボランティアの方に説明をする際に緊張し戸惑っていましたが、活動後半では堂々と説明できるようになっていました。新入社員にとっては、今後、人に指示する機会が多い工事の業務において、役立つ経験を行うことができました。



お問い合わせ先

株式会社NIPPO 環境安全・品質保証部
〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-16 TGビルディング
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>
2016年9月発行(次回発行予定2017年9月)



この報告書は「FSC®認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「植物油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。



株式会社 NIPPO

NIPPO CSR REPORT 2016 CSRレポート2016

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・信頼を築く
- ・技を磨き、伝える
- ・夢をいただき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守 ▶ その行為は**法律に違反していないか**
- 企業倫理 ▶ その行為は**企業理念や倫理に違反していないか**
- 社会常識 ▶ その行為は**社会の常識か**
- 社会の目 ▶ その行為は**社会の目、安心、安全にそむいていないか**
- 自分の心 ▶ その行為は**間違いがないか、自分の心に問いかける**

(2016年現在)

社 名： 株式会社 NIPPO

英 文 社 名： NIPPO CORPORATION

設 立： 1934年(昭和9年)2月

本 社 所 在 地： 〒103-0028
東京都中央区八重洲1-2-16 TGビルディング
TEL 03-3563-6751(代表)

代 表 者： 代表取締役社長 岩田 裕美

資 本 金： 15,324百万円

事 業 内 容： 建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従 業 員 数： 1,648人(男性1,563人、女性85人)※2016年3月31日現在

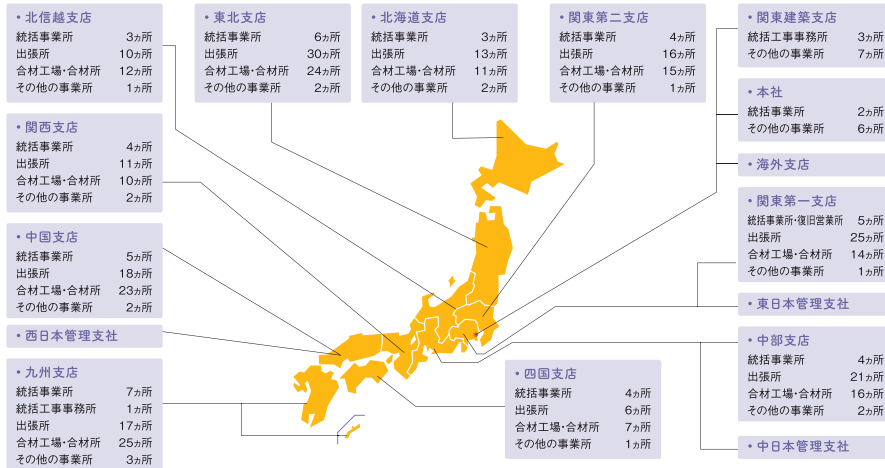
ホームページ： <http://www.nippo-c.co.jp/>

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗装・
土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト合材
の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコ
ース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカ
ーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製
造したアスファルト合材は当社の工事で使用するだけでなく、ほ
かの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マンショ
ンの分譲や市街地再開発等の開発(不動産)事業、土壌浄化事
業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤を強化し
ています。

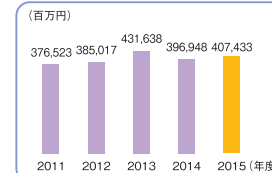
事業所一覧 (2016年4月1日現在)



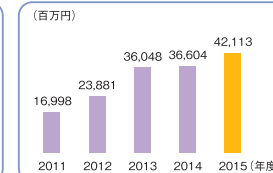
CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式
会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改訂
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して
「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改訂
- 2007 CSRレポート創刊
- 2009 「株式会社NIPPO」に商号変更
- 2012 プラントエンジニアリング部門を「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割

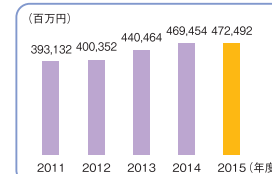
売上高(連結)



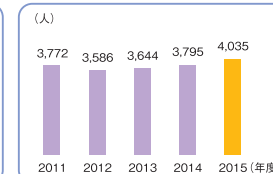
経常利益(連結)



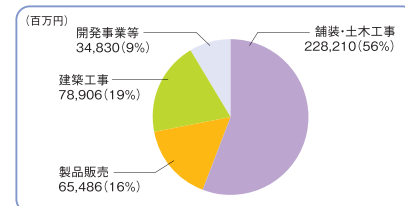
総資産額(連結)



従業員数(連結)



事業分野別売上高(2015年度)(連結)



CONTENTS

会社概要	1
トップメッセージ	3
NIPPOの事業	5
マネジメント報告	
コーポレート・ガバナンス	7
CSRマネジメント	8
コンプライアンス	9
品質保証体制	11
環境・安全報告	
安全管理	12
環境マネジメントシステム	13
舗装事業における環境保全活動	15
舗装事業における環境技術	17
戦略事業における環境・安全配慮	19
社会性報告	
お客様の信頼を得るために	21
従業員とのかかわり	23
社会とのコミュニケーション	25
読者の声を受けて	27
第三者意見	30

・編集方針・

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社と関わる多くの方々とコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思ひます。

・対象範囲と対象期間・

対象範囲：株式会社NIPPOの本社、管理支社3カ所、支店12カ所、統括事業所・統括工事事務所・復旧営業所51カ所、現業事業所354カ所(海外を除く)。

対象期間：2015年度
(2015年4月1日から2016年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2015年度以前の情報と2016年9月までの最新情報を掲載しています。

確かなものづくりを実践し 社会の信頼に応えてまいります。

株式会社 NIPPO
代表取締役社長

岩田 裕美



はじめに

このたびの熊本地震におきまして、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、被災されました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

NIPPOグループでは、被災地の一日も早い復興に向け全力で支援してまいります。

安全への取り組み

「人命尊重」を基本とする企業においては、死亡事故を未然に防ぐ取り組みを常に行っていかなければなりません。その取り組みが形骸化しては意味がありません。真の取り組みを行うためには「当事者意識」を持つことが重要です。「当事者意識」を持つことにより、他で起こっていることを自分の事として意識し、先手を打って事故防止の対策を進めることができます。

当社では「当事者意識」を持つこと、そして現場に足を運び、現物を確認し、現実を目で見る「三現主義」の実践を基本として、死亡事故を絶対起こさないために取り決めた「安全作業4つの誓い」の実施を徹底しています。

- ①重機・車両後退時「誘導合図の確認」
- ②土砂崩壊「土止めの確認」
- ③転落・墜落「安全帯の確認」
- ④非定常時作業「装置停止の確認」

安全は一朝一夕で成るものではありません。小さな努力を積み上げていくことでしか成しません。ルールとして決めたことを確実に守り、これからも、粘り強く安全に取り組んでまいります。

確かなものづくり

当社の企業理念にある「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全に世の中の決まりごとをしっかりと守り、確かな品質のものをお客様にお届けする、という意味が込められています。つまり、法令遵守や品質保証、安全管理、環境保全等についての要求事項を満たすことです。当社が将来にわたり生き残るためには、この「確かなものづくり」を通して、法令、品質、安全、環境など、あらゆる社会的要求に適正に 대응、お客様から選ばれ続けなければなりません。

しかしながら、当社および当社従業員は、2016年2月、東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されましたことは、誠に残念であり、深く反省するとともに、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、心からお詫び申し上げます。

「確かなものづくり」はCSR活動そのものです。当社はこのたびの事態を厳粛に受け止め、皆様からの信頼を一日でも早く回復できるよう、「確かなものづくり」の一層の強化・徹底を図り、違反行為の根絶と再発防止に向け、役員・従業員一同、全力で取り組んでまいります。

環境にやさしい技術への取り組み

当社は、アスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、骨材として再利用する「アスファルト舗装のリサイクル技術」の研究開発を、半世紀近く前から取り組み始めました。また、廃ガラスやゴミ熔融スラグ等の産業副産物も舗装材料に活用できる技術の開発を進めるなど、資源循環型社会の構築に向けた研究開発を推進しています。

環境負荷低減に向けた技術では、アスファルト合材製造時にCO₂排出量を削減する「中温化技術」や、都市のヒートアイランド現象を抑制する「遮熱性舗装」の開発を進めています。特に「遮熱性舗装」については、車道用から開発を始め、今では、住宅用、歩行者用、そしてスポーツ施設周りに適用できる商品など、幅広いラインアップを用意して普及展開を進めています。

当社はこれからも、環境にやさしい技術の開発に取り組み、社会に貢献してまいります。

社会の一員として

当社は全国各地に事業所を展開しており、それぞれの事業所が社会の一員として自然災害の復旧活動をはじめ、地域に密着した清掃活動や交通安全運動、学校グラウンドの整備活動などに取り組んでいます。このたびの熊本地震では、2016年度の新入社員が被災地におきましてボランティア活

動に取り組みしました。微力ではありましたが、被災者の皆様の力になったのではないかと考えております。

この他、認定NPO法人「世界の子どもにワクチン」日本委員会へアスファルト合材1トンにつき1円を寄付する取り組みや、教育教材「おしごとくぶつかんキッズ」への協賛、さらにはJXグループの一員として「童話の花束」チャリティー活動への参加など、様々な社会貢献活動にも取り組んでおります。

当社は、これからも社会の一員として、皆様とともに歩んでまいります。

おわりに

国内景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争や労働力不足など、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況にあります。このような状況下にあっても、当社はステークホルダーの皆様のご期待に応え、社会から必要とされる企業であり続けるため、引き続きCSR活動に積極的に取り組んでまいり所存です。

本報告書では、事故防止に向けた安全への取り組みや環境に配慮した技術の開発、さらには地域に密着した社会貢献活動など、私たちが日頃から行っているCSR活動を、できるだけわかりやすくまとめました。またCSRに対する従業員の考えや各々の取り組みについてもご紹介しています。是非ご一読いただき、皆様のご理解、ご支援、忌憚りの無いご意見を賜りますようお願い申し上げます。

NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会の様々な場面で当社の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

土壌浄化事業

事業を通じて汚染を社会全体に拡散させないことを念頭に、「土壌浄化」工法の提案に日々努めています。また、搬出する汚染土壌の管理伝票購入費の一部は、土壌汚染対策基金に使われています。

開発(不動産)事業



ル・サンク広島相生通り

環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視」・「安全性の高い商品企画」・「資産価値の高い街づくり」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。

海外事業



グアム島国道1号線道路

中国、インド、タイ、インドネシアなど、アジア諸国を中心にテストコースの建設、東アフリカ諸国においては日本の政府開発援助(ODA)事業による開発途上国の道路整備事業への参画など、当社の高い技術を活かし、日本から世界へ活躍の場を広げ、国際貢献活動の一翼を担っています。

建築事業



マンション建築

1983年から本格的に建築事業に参入し、実績を積み重ねています。様々な要望と施工環境に対応し、技術の蓄積でお客様との信頼を築いてきました。環境に配慮して地域社会に合った夢のある快適空間を提供しています。

製品製造・販売事業



福岡合材工場



クイックガードS

アスファルト合材を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事で現場から回収された舗装廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し「循環」を完結しているほか、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

舗装・土木事業



ラグーナテンボス



新東名新城

1934年の会社設立以来「道づくり」を中心に空港、スポーツ施設など、幅広く社会インフラの整備を行っています。近年は、防災・減災に対する国民意識の高まりを受け、「地震による道路崩壊を抑制する舗装」などの減災技術開発や、老朽化していく社会インフラの更新に向けた技術開発にも注力しています。

コーポレート・ガバナンス

・コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考えて、その実践に努めています。

*コーポレート・ガバナンス：企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

・経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で、業務の執行体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

・監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に

加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。

・内部統制システムの整備

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

・ステークホルダーへの情報開示の充実

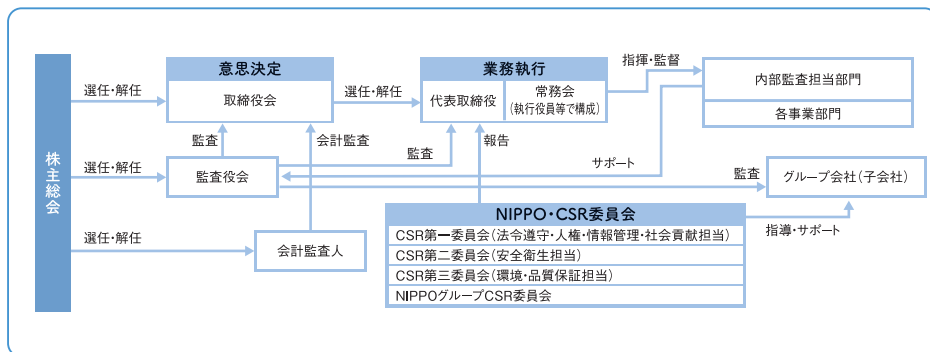
ステークホルダー*の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および、東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、第2四半期決算および本決算発表後、アナリスト*やマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

*ステークホルダー：企業に対して利害関係を持つ人。当社の主なステークホルダーは、消費者・従業員・株主・債権者・取引先・地域社会。

*アナリスト：社会情勢や業界動向などを分析する専門家。

コーポレート・ガバナンス体制図



私のCSR /



西日本管理支社 湊田 則子

現在、労務業務を主務としています。昨今、工事従事者の個人情報を役所、施主等から求められることが多くなり、メールによる情報授受が増えています。該当者名とともに目的、提出先、工事名の明記、CC:で責任者（所長等）への確認送信、さらに不要になった情報の削除、不用意に情報の授受、保存をしないよう担当者へお願いしています。個人情報の管理、これで十分と慢心しないよう、心掛けたいと思っています。

CSRマネジメント

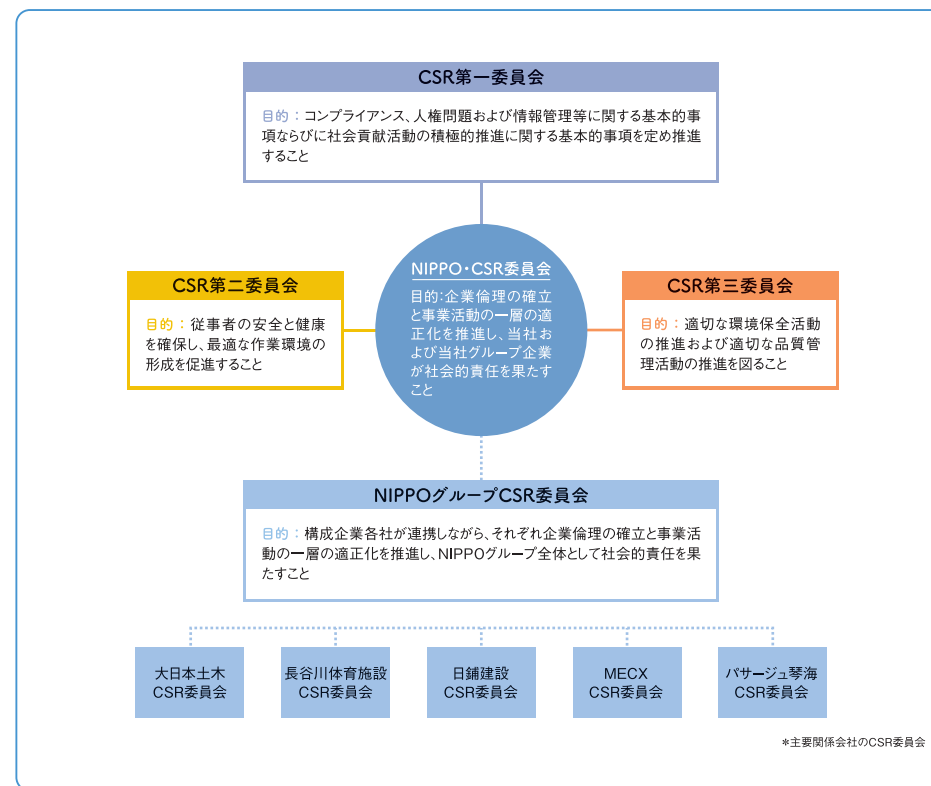
・CSR体制

当社のCSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である3つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

CSR体制と各委員会の目的



私のCSR /



南九州統括事業所 安井 雅寛

私は統括事業所で総務を担当しています。日常業務において法令や会社が定めたルールが遵守されているか確実に確認することを心掛けています。経理処理や労務管理等、事業所運営において起こる事象に対し、不明な点はその都度確認し、誤りがあればその内容を理解し訂正することこそが重要であると考えています。コンプライアンス意識を高く持ち、お客様からの信頼を築くことができるよう取り組んでまいります。

コンプライアンス

法令遵守徹底のための取り組み

当社では、全ての役職員が法令を遵守して職務を遂行していくため、様々なコンプライアンス体制強化策を実施しています。

2016年2月29日付で、当社および当社従業員は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。この事態を厳粛に受け止め、再発防止に向けてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、皆様の信頼回復に全力を挙げていきます。

コンプライアンス体制

トップメッセージの発信

経営トップから全従業員に対しコンプライアンスに関するメッセージを発信するとともに、経営トップが全国各支店の主要会議に出席して、地域ごとの役職員に対し直接メッセージを伝えています。

ルールの改正

実効性あるコンプライアンス体制を確立するために、各種社内規程、マニュアル等の見直し、改正を行い、これに基づいた集合研修を繰り返して、法律の無知、誤った認識等の排除を将来にわたって確保します。

遵法状況点検

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況の点検を実施し、改善すべき項目があれば業務改善を行っています。

遵法ツール

社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供しています。

コンプライアンス勉強会

研修や会議の場では、日常的にコンプライアンスの議題を取り上げて意識の高揚を図っています。



本社合材部主催の工場長研修時のコンプライアンス教育

「企業行動5つの誓い」の唱和

現業に従事する従業員全員が、毎日、遵法スローガン「企業行動5つの誓い」(P.1参照)を唱和して、CSR意識の定着を図っています。

適正な受注活動を確保するための施策

同業者接触制限ルールの新設

独占禁止法遵守に関する社内ルールを改正し、営業担当者が勝手に判断し行動することのないよう、同業者同士の接触制限等、ケースごとの注意事項を従前以上に明確に定め、遵守させます。

営業担当者の指導・教育

改訂した社内ルール(マニュアル)を営業担当者に配布し、定期的に集合研修を実施して、社内ルール遵守の徹底を指導・教育します。

弁護士講演会の開催

弁護士等専門家による独占禁止法の講演会を定期的に開催し、法律知識の習得を図ります。



九州支店での弁護士による独占禁止法の講演

ルール遵守のモニタリング

新たに定めた独占禁止法ルールの遵守状況を監督するため、各事業所の定期的点検において、営業担当者に対する個人面談を通じた厳格なモニタリングを実施します。

コンプライアンス意識浸透状況の把握

営業担当者から、法令遵守の誓約書および教育内容の理解度、認識度を判定するためのチェックシートを提出させ、個別面談を通じてコンプライアンス意識浸透状況の把握に努めます。

内部通報制度の周知徹底

法令違反行為を未然に防止し、早期是正を図るために、内部通報制度の周知徹底に努めます。

組織・人事的対応

営業担当者の人事ローテーション

営業担当者の人事ローテーションを再度見直し、談合やカルテルの生じやすい温床を形成させないよう、リスク回避を進めます。

厳正な社内処分

違反行為当事者に対しては厳正な処分を行い、再発防止に努めます。

情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示、情報漏洩の未然防止等に努めています。

情報管理に関する社内ルールの整備

各種機密情報(会社の営業情報、技術情報、マイナバーを含む個人情報等)の取り扱い、管理方法、セキュリティ対策等に関する規程を定め、情報漏洩が発生しないよう、厳重な管理を行っています。これらの諸規程はイントラネット上に掲載され、関係従事者が常時閲覧可能な状況になっています。

また、関係会社に対しては、別途情報セキュリティガイドラインを定め、指導を行っています。

適時開示

関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等遵守し、様々な重要情報の適時適切な開示を行って、IR活動に努めています。併せて、インサイダー取引を発生させないために、厳しい管理体制をとって未然防止を図っています。

教育・指導

情報に関する各種の法規制や社内ルールが遵守され、適切な情報管理が行われるよう、繰り返し社内教育活動を行っています。社内の個別指示以外に、イントラネットを通じて定期あるいは臨時に発行される『IT通信』により、必要な情報や参考資料の社内提供を行っています。また、全事業所において、毎年、情報セキュリティに関する勉強会を開催し、必要知識の習得、確認を行っています。



中部支店春日井合材工場での情報セキュリティ勉強会

私のCSR /



本社環境事業部 高柳 修

環境事業部は土壌汚染に関する調査・対策立案を担当しており、業務自体が社会貢献にもつながる部署です。ガソリンスタンド関連の土壌浄化実績が多いことから油に関する知見に強みがあり、幅広い立案が可能です。立案に当たっては、工法検討会を必ず複数名で実施すること等を部内で内規として決めて実行し、内容のチェックを行っています。

私のCSR /



本社開発事業部 早稲田 耕治

マンション分譲事業では、エンドユーザーの手に直接渡るものの中に、物件のパンフレット等があります。当社の分譲するマンションでは、環境に配慮した設備も標準仕様として入れているため、その設備と従前設備との比較(例えば、CO₂の排出量の比較等)をパンフレットに具体的に明記することで、当社の環境に配慮する姿勢を一人でも多くの社外の人に理解していただけるよう、努めています。

品質保証体制

品質保証体制

品質方針

株式会社NIPPOは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

【そのために】

- 一、私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

舗装土木・開発部門を例に、品質保証活動についてご紹介します。

①審査機関による外部審査

2015年10月に、本社および2つの支店にて審査機関による外部審査(品質と環境を同日に実施する複合審査)を受けました。品質においては不適合事項0件、観察事項3件、環境においては不適合事項0件、観察事項8件がありましたが、2015年12月に認証の維持継続が承認されました。

②内部監査の実施

本支店および現業事業所全体の約3分の1について内部監査(計117件)を実施しました。内部監査で観察された指摘事項に対して、該当部署で不適合状態の処置および必要に応じた是正処置を実施しています。

③NIPPOの改良・改善事例報告会の開催

2015年8月3日に本社8階でNIPPO改良・改善事例報告会が開催されました。

この報告会は、現場・工場・事務所での業務遂行上、日頃より取り組んでいる改良・改善事例を全国より募集し、その中から選抜された案件について報告するものです。

7回目を迎えた今回は、品質をより向上させるための改良や、ムダをなくすような改善など、「確かなものづくり」を意識した改良・改善事例が多数寄せられました。

それらの事例から書類審査にて厳選された19事例につい

て、経営者(社長)をはじめとする会社役員および全国から集まった工事関係者へ報告されました。報告会では、各事例について質疑が活発になされ、関心の高さがうかがえるものでした。

報告された事例について、その効果や水平展開の可能性等の観点から厳正な審査が行われた結果、最優秀賞をはじめ3事例が表彰されました。



NIPPOの改良・改善事例報告会



④経営者(社長)による業務改善

経営者(社長)は、顧客満足情報と内部監査、品質目標管理等をもとに、業務改善につなげるための見直しを行い、社内規程の見直し・改善活動の完全実施等、必要な指示を行っています。

⑤本社による工事施工監査の実施

大型工事を対象として、個々の工事現場で実施している各種検査とは別に、社内検査(工事施工監査)を本社が直接実施しました(2015年度対象工事75件)。

安全管理

基本的な考え方 /

重機や車両による危険な作業を伴う当社事業では「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と企業風土の醸成に努めています。

安全衛生管理方針

2016年度 安全衛生管理方針

【方針】人命尊重を基本理念とし、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

- 1.安全作業4つの誓いを遵守し、労働災害を防止する。
- 2.労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。

【目標】1.重機・車両災害、転落・墜落災害、土砂崩壊災害、非常時災害を防止し死亡災害「ゼロ」を達成する。
2.災害事故件数を削減する(2015年度比10%以上削減)。
3.快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

2016年度安全衛生管理方針を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、決定しました。

2015年度の反省と 2016年度の安全管理への取り組み

2015年度も「死亡災害ゼロの達成」というトップの強い意志のもと、「安全作業4つの誓い」の確実な実施に取り組んできましたが、残念ながら重機・車両と人の分離ができていなかったことにより、切削工事において切削後の路面清掃作業で清掃車(モータースイーパー)が後退時に交通誘導員をひく死亡災害を発生させてしまいました。災害発生後、緊急中央安全衛生委員会を開催し審議を重ね、重機と人の分離に加え、専任で監視員を配置することにより、重機稼働範囲に人が入らないように常に監視することとしました。また、監視員は従事者が指示に従えるように職長・代理人クラスとしました。

また、安全衛生管理体制のゆるみ、形骸化、取り組みへの熱意の不足で、合材工場でも重篤な災害を発生させてしまいました。再発防止対策として、2016年度の第1四半期に各支店で開催する「安全衛生点検者(点検者・上位管理者)研修」「現業事業所管理者教育(工事部門:事業所長、建築部門:作業所長、合材部門:工場長・製造担当者)」で本社の各々が、①作業における危険性、②点検者の役割と責任について

教育を実施し、安全衛生管理に熱意を持って取り組むように教育しました。現場従事者に対しては、各統括事業所で開催する年2回の安全大会で、1)作業における危険性、2)NIPPOルール完全実施について本社環境安全・品質保証部が教育することとしました。

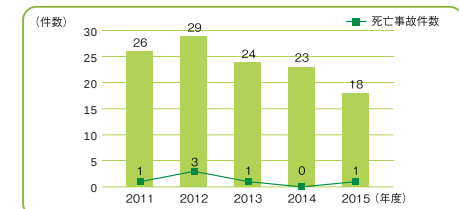
災害発生状況は次のとおりです。

度数率・強度率

		2014年度	2015年度
NIPPO (下請け工事含む)	度数率	0.58	0.56
	強度率	0.10	0.59
建設業	度数率	0.91	0.92
	強度率	0.07	0.21

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数で災害の頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

過去5年の災害件数(休業4日以上、物損50万円以上)



2016年度の全社安全重点施策共通項目

- ①重機・車両と人の分離を確実に実施(専任の監視員の配置)
- ②(全社)特別管理リスクアセスメント「防止対策」の遵守
- ③ドライブレコーダーを活用した交通事故防止対策の確実な実施
- ④自損事故防止対策の確実な実施

上記4点を確実に実施するよう、全社一丸となって教育・指導を行い、目標達成に向け活動していきます。

NIPPO基本スローガン

「ルールを決めたことをお互いに守り、ゼロ災害を達成しよう」

私のCSR /



北信越支店 松岡 素史

私自身が品質保証に関わったのは2013年度の外部審査のときからです。そのときとはとにかくマニュアルを読んで頭の中に叩き込みました。その後もほとんど全ての内部監査に同行しました。お客様に対してどのような対応をとるのか、どうすればお客様に安心してもらえるか、というお客様満足度が企業として非常に大切なことを強く感じました。

私のCSR /



関東第一支店 横田 昭三

当支店では、「安全第一!『絶対に死亡事故・重大災害を起こさない・起こさせない』の強い決意で臨み【ゼロ災害】を勝ち取る!」を安全方針としております。その中で私の主な役割は、現場をパトロールすることで、不安全状態や不安全行動を見つけ出し、危険の芽を事前に摘み取ることです。事故災害をなくすことで安全な会社と言われるよう、努力していきます。

環境マネジメントシステム

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、その他要求事項を遵守して、適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切にし、生物多様性を考慮し、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

平成28年4月1日

株式会社 NIPPO

代表取締役社長

岩田裕美

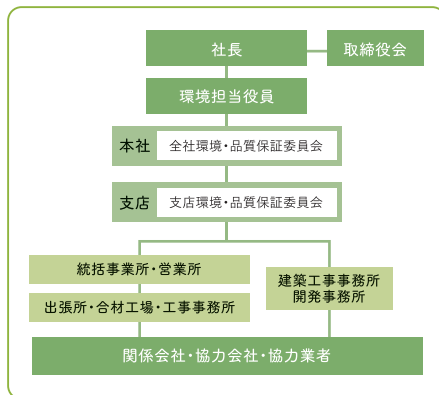
環境マネジメント体制

当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。

2016年度の環境方針・環境保全活動目標に基づき、全事業所が年間の環境保全活動計画を策定し、現業事業所は地域の特性に応じた活動を推進しています。

また、全社および支店の環境・品質保証委員会において、関係法令の遵守、公害の未然防止、環境保全の提案、環境活動の状況等を審議しています。

環境マネジメント体制図



保全活動の結果と今後の取り組み

全社のCO₂排出量は、売上高原単位においては2009年度比6.0%削減の目標に対し、25.1%削減と計画を達成することができました。

しかし、当社のCO₂排出量の約90%を占める合材部門では、2011年度比1.5%削減の目標(合材製造1トン当たり)に対し8.2%増加となりました。CO₂排出量の少ない省エネ型バーナ設置(全国4工場新規設置、合計81工場設置)および、燃料を重油から都市ガスに変更(全国2工場新規設置、合計16工場)などにより、CO₂排出量の削減を図りましたが、東日本大震災に伴う電力会社のCO₂排出係数のアップを補うことができませんでした。今後も、CO₂排出量の少ない燃料への変更や省エネ型バーナの導入など、工場設備の改善を推進してCO₂排出量削減に努めます。

オフィス部門での電気使用量の削減は、2009年度比6.0%の削減目標に対し、19.7%削減と目標を達成することができました。また、紙の使用量の削減についても2009年度比4.5%の削減目標に対し、17.2%削減することができました。

産業廃棄物の最終処分率については、0.80%以下を目標とし、結果0.49%と目標を達成することができました。今後も「ゼロエミッション」を継続していきます。

2015年度は、環境技術開発促進として1工法の開発を目標にし、その結果1工法を開発(オゾン洗浄スパーキング工法、P.17参照)。その工法を含め環境配慮型工法の技術営業推進により、受注高100億円の目標に対し、180億円の受注高を計上しました。

舗装・土木部門では、新たな目標として「連絡車のエコカー率の向上」を設定し、環境負荷の低減に取り組み、連絡車のエコカー率を2014年度比1%向上させる目標に対し、8.5%向上しました。また、この取り組みとともに、アイドリングストップ等のCO₂削減活動を、今後も継続して推進していきます。

基本的な考え方 /

当社は限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応について企業としての社会的責務であるという認識の下、事業において排出されるCO₂や産業廃棄物に関しては毎年計測を行い、年間の環境保全活動方針に沿って全社をあげて削減・リサイクルに向けた取り組みを行っています。

2015年度の目標と実績および2016年度の目標

◎ 100%達成 ○ 80%以上達成 △ 60%以上達成 × 達成率60%未満

区分	目的	対象範囲(組織)	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標
事項の遵守 その他の遵守	環境教育の実施(勉強会、講習会)	全社	1回以上/事業所	実施率 99.3% ^{※4}	○	1回以上/事業所
	CO ₂ 排出量(原単位)の削減	全社(全部門)	—	総排出量 24.1万t-CO ₂ /年	—	—
			2009年度比 6.0%削減(113.5t-CO ₂ /億円以下)	25.1%削減(90.4t-CO ₂ /億円)	◎	—
		合材部門	2011年度比 1.5%削減(32.9kg-CO ₂ /t以下)	8.2%増加(36.15kg-CO ₂ /t)	×	—
		全てのオフィス(合材工場を除く)	2009年度比 6.0%削減(2.06t-CO ₂ /億円以下)	5.0%増加(2.30t-CO ₂ /億円)	×	—
	エネルギー使用量 ^{※1} (原単位)の削減	全社(全部門)	—	—	—	2014年度比 2.0%削減(39.7kL/億円以下)
		合材部門	—	—	—	2014年度比 1.0%削減(14.4L/t以下)
		全てのオフィス(合材工場を除く)	—	—	—	2014年度比 2.0%削減(1.02kL/億円以下)
	高効率バーナの導入	合材部門	—	—	—	2015年度実績+10工場
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	全社(全部門)	最終処分率 0.80%以下(ゼロエミッションの継続)	0.49% ^{※2} (ゼロエミッションの達成)	◎	最終処分率 0.8%以下(ゼロエミッションの継続)
		舗装・土木部門	最終処分率 0.5%以下	0.45%	◎	最終処分率 0.4%以下
		合材部門	最終処分率 2.8%以下	0.92%	◎	最終処分率 2.0%以下
		建築部門(解体工事を除く)	10.0kg/m ² 以下(建築面積当たりの最終処分率)	5.8kg/m ²	◎	9.5kg/m ² 以下(建築面積当たりの最終処分率)
	電子マニフェストの利用促進	舗装・土木部門	—	—	—	利用率10%
環境負荷の低減	環境技術開発の促進		1工法以上	1工法	◎	1工法以上
	環境配慮型工法 ^{※3} の技術営業推進	全社	100億円	180億円	◎	100億円
			—	—	—	提案件数の把握
			—	—	—	受注率の把握
	環境コミュニケーションの推進		CSRレポートの発行(9月)	CSRレポートの発行(9月)	◎	CSRレポートの発行(9月)
	連絡車のエコカー率の向上	舗装・土木部門	前年度比 1.0%向上(68.6%)	前年度比 8.5%向上(68.1%)	◎	—
	電気使用量の削減	全てのオフィス	2009年度比 6.0%削減	19.7%削減(9,566MWh ^{※5})	◎	—
	紙使用量の削減		2009年度比 4.5%削減	17.2%削減(155.5t)	◎	—

※1 2016年度より、「CO₂排出量(原単位)の削減」を電力事業者の排出係数に左右されない「エネルギー使用量(原単位)の削減」に目標設定しました。

※2 2012年度の建設副産物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は4.0%(発生量 7,269万トン)(最終処分とは再資源化やサーマルリサイクルされないで、単純焼却および埋立処分された量)(最終処分率=最終処分量/総排出量…全て重量換算)

※3 環境配慮型工法とは「CO₂排出抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビ工法」の10工法および「土壌浄化」を対象としています。

※4 実施率=1回以上実施事業所/対象事業所

※5 1MWh=1,000KWh

私のCSR /



中部支店 西館 優介

普段の営業活動の中で車に乗ることが多い分、営業車の燃費向上に気をつけています。中でも出発時間を早めることは余裕を持った移動時間で不要な急加速、急減速、スピードの出し過ぎを防ぎやすくなり、燃費の向上につながります。また、お客様との約束の時間に遅刻することも起こりにくくなるため、一石二鳥。常に余裕を持った出発時間の確保ができるよう、日々気をつけながら行動しています。

私のCSR /



関東第二支店 久保 勝也

私たちの事業所は、竣工してからの現場の品質の良さがお客様からの評価に大きく影響し、次の工事につながる名刺であると考えています。「確かなものづくり」のために、どこを改善すべきかを事業所全体で話し合い、改善することで品質向上に努めています。

舗装事業における環境保全活動

環境型リサイクルへの取り組み

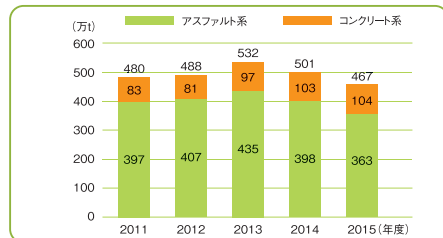
アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

・建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち150工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、157工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

建設副産物受入量の推移



・他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ熔融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

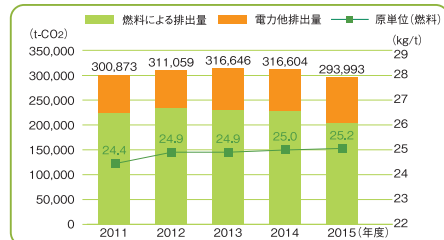
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

・CO₂排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じるCO₂排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2015年度末現在、都市ガス化した合材工場が16カ所、省エネ型の高効率バーナ(空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が81カ所となっています。



合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移(全社)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ (トン/年)	224,043	236,551	232,915	216,654	202,792
原単位(kg/合材トン)	24.9	24.9	24.7	25.0	25.2
工場数	158	157	157	157	157

2015年度は、製造数量の落ち込みのため排出量は減じましたが、操業度が悪化したため、原単位の排出量が改善できませんでした。

基本的な考え方 /

舗装工事やアスファルト合材の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は製造工程や流通などにおける環境負荷低減や資材リサイクルを促進することが、当社の社会的責任を果たすことだと考えています。

・大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫酸酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

種類	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
窒素酸化物(NO _x)	114.0	112.2	104.5	103.1	84.6
硫酸酸化物(SO _x)	91.7	124.5	103.9	104.6	86.1
ばいじん	50.5	46.1	65.3	39.9	33.2

上位50工場のサンプリングからの推計で、サンプル率は62%となっています。

・その他の環境対策

住宅地に接する合材工場において、騒音や粉じんの発生に対して苦情が出ることがありますが、環境整備に努めることで大幅な改善を進めています。また最近では、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要19工場には脱臭炉を整備しています。

問題の全てが解決できてはいませんが、プラントの更新時期に合わせて環境対策型設備の導入を図るなど、着実に環境整備・環境投資を続けています。

横浜北合材工場：プラントを全閉型のシェルタータイプ、都市ガスを燃料とし、かつ脱臭炉を導入。



舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

・施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない

排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2015年度までに、保有機械の90%を排出ガス対策型に、92%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

	2013年度		2014年度		2015年度	
	保有	対策率(%)	保有	対策率(%)	保有	対策率(%)
排出ガス対策型	101	91	90	97	87	90
低騒音型	206	188	91	197	176	90
					185	170
					92	

・CO₂排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に低燃費型に切り替えています。

・産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2011年度が0.90%、2012年度が0.46%、2013年度が0.39%、2014年度が0.45%、2015年度が0.49%と確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送に行っています。2011年度26万トン、2012年度28万トン、2013年度20万トン、2014年度18万トン、2015年度19万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社を指導しています。

私のCSR /



四国支店 高宮 康

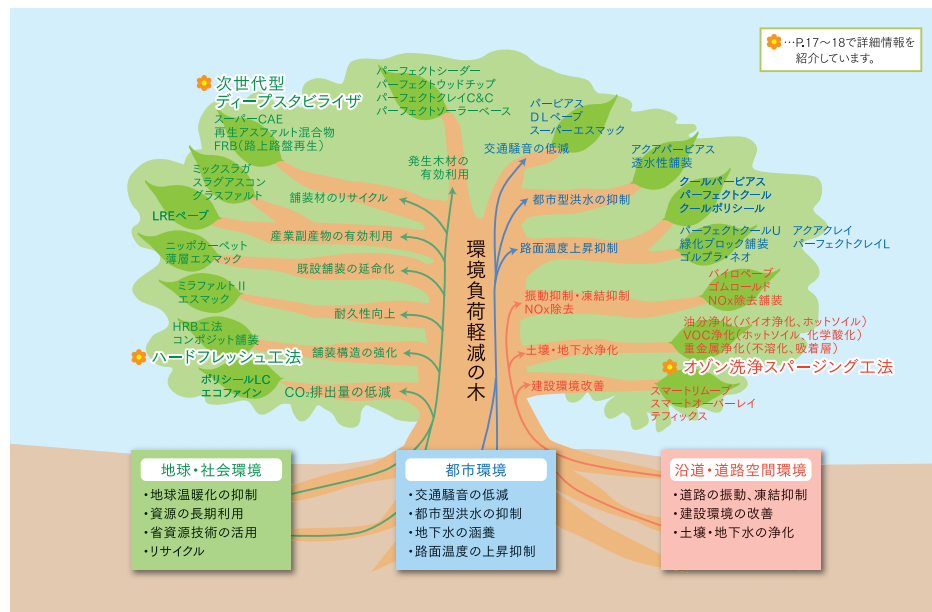
「道と生きる」がミッションのNIPPOが確かなものづくりを通して品質の良い道路再生事業に取り組み、その裏側では、中長期的に、そして真摯に環境保全活動を通して、資源に限りがあることを人々に知らしめ、資源をいかに有効に活用していくか、業務を通して取り組んでいきたい。

私のCSR /



本社技術企画室 大西 啓之

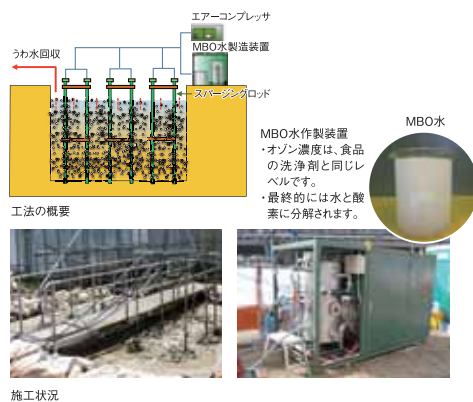
私の従事する総合技術センターでは、総合技術部をはじめとする本社部署の他、支店試験所や関係会社などの複数の会社の従業員が同じ場所でも業務に従事しています。そのため、当センターにおいては共通の「場内ルール」を決め、安全管理に努めています。また、環境安全勉強会や安全朝礼などの協議会行事を通じて、環境安全に関する法令や災害事例などの情報の共有を図ることにより、安全衛生に対する意識を高めています。



● 油やベンゼンで汚染された土壌や地下水を浄化「オゾン洗浄スパージング工法」 ●

オゾン洗浄スパージング工法は、油やベンゼンで汚染された地盤に専用のスパージングロッドを挿入し、圧縮空気とともにマイクロバブルオゾン水(MBO水)をスパージング(注入)することで、汚染物質の分解や浮上を効率よく行い、汚染物質を分解・回収する工法です。

オゾン洗浄／スパージング工法は、①マイクロバブルによる土粒子に付着した油やベンゼンの剥離、②オゾン水による分解、③圧縮空気による汚染物質の浮上促進、の3つの作用により高い浄化効果を有しており、ガソリンスタンドの跡地や各種事業所の土壌や地下水の浄化に適した工法です。



＼ 私のCSR ＼



九州支店 酒井 俊哉

2015年度より支店環境安全・品質保証グループに従事しています。現場を担当していた頃は、ゼロ災で良いものを工期内に、をモットーにやってきました。法律に違反しているから、社内ルールはこうだから、役所の規格はこれだから、これはやっぱいけない、それじゃダメとやってきました。今、配属が変わり法律や社内ルールの中に触れる機会に、少しずつですが、法律やルールに縛られているのではなく、それに守られている、それを守ることが安心・安全、良いものづくりに繋がると感じています。

\ 基本的な考え方 /

舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

・ 次世代型ディープスタビライザの開発 ・

ディープスタビライザは、軟弱な路床（舗装面から1m程度下にある土の部分）とセメント等の固化材を、現位置において均一に混合する機械です。在来土を有効活用できるため、建設発生土を削減する効果があります。このたび開発した新型ディープスタビライザは、不整地において機体の角度が変化しても所定の混合深さをキープする混合深さ自動制御システム、機体による死角部分をなくすバードモニター（全周俯瞰モニター）等の新技術を導入し、品質確保と施工時の安全性向上を図っています。



施工狀況



バードモニター

＼ 私のCSR ＼



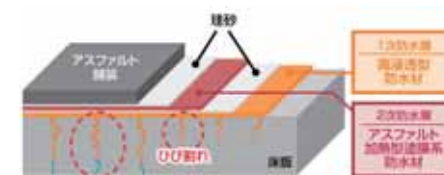
関西支店 成田 芳史

私は、舗装事業部に安全担当をしています。現場の安全を支援するには、まずは自分自身の率先垂範!!「当たり前」のことを高いレベルでやる」です。リスクアセスメントを活用した「安全の見える化」など、わかりやすい活動に心掛け、取り組んでいきます。

・床版補強型高浸透床版複合防水工法
「ハードフレッシュ工法」

ハードフレッシュ工法は、既設コンクリート床版のひび割れに深く浸透・接着する「高浸透型防水材料」と「アスファルト加熱型塗膜系防水材料」とを併用することにより、床版の補強効果と高い防水効果が期待できる道路橋床版防水工法です。特に急速施工が求められる、床版下面からの補強が困難な箇所や舗装の補修と床版防水工を同日施工・即時交通開放する箇所に適しています。本工法により、床版の架け替えまでの期間を延ばすことができます。そのため、計画的かつ効率的なインフラ修繕となり、骨材、セメントおよび鉄筋などの資源保全に役立ちます。

ハードフレッシュ工法の断面



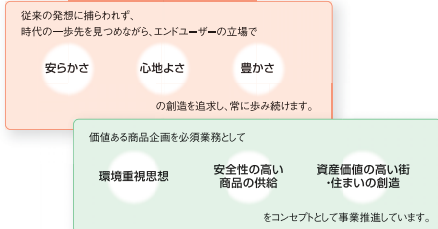
施工狀況

戦略事業における環境・安全配慮

・不動産開発事業における環境・安全配慮・

不動産開発部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

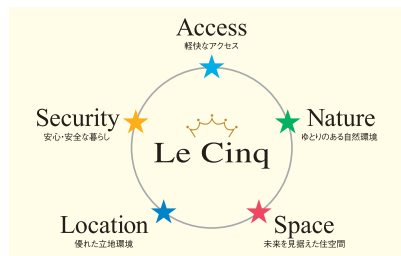
不動産事業推進、展開ポリシー



・マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。現在、マンション供給総戸数は7,000戸を超え、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、長崎、鹿児島、那覇の主要都市にて事業を展開しています。

私のCSR /



関東第一支店 佐藤 孝耶

小さなことでも積み重ねが大事。新入社員の私が、まず取り組んだことは、月に一度行う近隣の清掃活動です。これは地域との交流につながり、地域社会との環境に取り組む意識の共有化を図ることで「環境コミュニケーション活動」となっています。一企業の従業員として地域社会に貢献するため、小さなことでも継続していきます。

・2015年度の主な竣工事例

ル・サンクシリーズにおいて、「スマートマンション評価制度の導入」「一括受電と電気エネルギーの見える化」「環境配慮商品の採用(LED・エコジョーズ等)」に取り組みました。

(1)ル・サンク中の橋タワーレジデンス(2015年5月竣工)

岩手県盛岡市、免震×オール電化×23階建タワーマンション

(2)ル・サンク南千里ローレルコート(2016年3月竣工)

大阪府吹田市、阪急千里線「南千里」駅デッキ直結1分、スマートマンション三ツ星取得

(3)ル・サンク広島相生通り(2016年1月竣工)

広島県広島市、広島市中央に位置する相生通りで都心部を生活圏に

(4)アイタワー(2016年3月竣工)

福岡県福岡市、九州最高層(住宅系)地上45階建免震タワーレジデンス



ル・サンク中の橋タワーレジデンス



ル・サンク南千里ローレルコート



ル・サンク広島相生通り



アイタワー

・西日本最大級物流施設「(仮称)ロジポート堺西」着工

当社、ラサール不動産投資顧問(株)など3社が共同開発した「(仮称)ロジポート堺西」が2016年5月に着工しました。本施設は関西最大級の敷地面積(15万㎡)を有した物流施設であり、2017年4月の竣工を予定しています。当施設が立地

基本的な考え方 /

当社は戦略事業として「不動産開発事業」「建築事業」「土壌浄化事業」を展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

する堺市の湾岸エリアは工業エリアに属しているため、24時間のオペレーションが可能です。さらに、屋上には太陽光電池を備え付ける予定で、環境や省エネルギーに配慮しています。



完成イメージ外観パース



・建築事業における環境・安全配慮

建築事業では建物の計画・設計段階から環境負荷低減に取り組み、施工段階では産業廃棄物削減、エネルギー使用量削減の具体的な数値目標を設定し、環境保全活動の強化を図っています。

・設計段階での提案・施工事例

計画・設計段階では建築環境総合性能評価システム制度を利用した環境配慮設計に取り組み、建物のライフサイクルCO2排出量削減に向け、太陽光発電、壁面・屋上緑化、高断熱化、人感設備、LED照明などの採用をお客様に提案しています。



高出力型LED照明採用事例



屋上太陽光発電設置事例

・施工段階での取り組み事例(省力化工法)

施工段階ではプレキャスト工法、ユニット工法などの省力化工法採用を推進し、産業廃棄物削減、エネルギー使用量削減、品質の安定化、安全確保を図るとともに、技能工不足への対応にもつながっています。



PC版合成床施工事例



鉄筋蛇腹ユニット工法事例

・土壌浄化事業における環境・安全配慮

環境事業部では、「お客様から選ばれる会社になる」を念頭に、土壌環境に関する悩みをお持ちのお客様からご相談を受けた場合、トータルエンジニアリングとして、その調査、分析、汚染の評価、対策計画、工事および監視に至るまで一貫したシステムサービスをお客様の立場になって提供しています。

当社は土壌汚染対策法の施行前から土壌浄化事業に取り組んでおり、2016年3月末現在、土壌対策工事実績1,270件、土壌調査実績2,511件の実績があります。

当社が保有する工法の中から、敷地面積、工期期間、周辺環境等、様々な要素を考慮し、環境・安全に配慮した提案・施工を行っています。

・浄化工事における環境配慮

浄化工事は、一般的に汚染土壌を掘削して除去する方法がとられます。掘削除去は、工期や品質の確実性が高いというメリットがある一方、掘削した汚染土壌を遠方の処分場まで移動させるため、環境配慮の観点から懸念のある工法です。当社では、土壌を外に運び出さずに現場内で浄化が完結できる原位置工法の提案や適用率向上に取り組んでいます。また、原位置工法では、最終的に酸素や水に分解されるオゾン等を使用する技術も取り



マイクロバブルオゾンスパージング施工状況

捕え、お客様と一体となって環境配慮を考えていきます。

私のCSR /



中国支店 戸田 勝昭

私は環境安全・品質保証を担当しています。2016年度の安全重点施策①「重機・車両と人の分離を確実に実施」(P.12参照)については、安全パトロール時に確認し、必要な場合指導しています。また、施策③「ドライブレコーダーを活用した交通事故防止対策の確実な実施」については、事業所長主導により安全衛生委員会等で確認し、車内・車外撮影を常時行うよう指導しています。安全点検者としてはM・M・D+T(危険に対して「見逃さない」・「黙認しない」・「妥協しない」)で、危険な作業はその場で「止めて」)を実行し、災害事故を未然に防ぐよう取り組んでいます。

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方 /

お客様満足の実現とお客から信頼を得るために、品質の高い製品を供給しています。また、当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めていくことに努めています。

お客様の信頼を得るために

お客様の信頼を得るためには、第一にお客の要求を理解することが大切です。お客様の要求を的確に把握するためには、お客との信頼関係を構築する必要があります。例えば、お客との何気ない会話の中から困りごとを見つけ、タイムリーに解決策を提案する等、日頃からの営業活動の積み重ねが信頼関係の構築につながります。

次にお客様の要求をもとに、お客様の満足の高い商品をいかにして作り上げていくかが大切です。営業部門だけでなく、工事部門や合材部門等と連携し、会社として創意工夫をし、お客様に満足していただける商品を提供し続けることが大切であると考え、取り組んでいます。

各従業員の声

関東第二支店営業部
松永 卓也



お客様と会話をするときは難しい専門用語は使わずに、自分の言葉に置き換えて、丁寧に説明することにはしています。また、常にお客の目線に立ち、疑問を感じることも心掛けています。そのためには、あえて専門家にならずに「素人」であり続けることが、お客との信頼関係を築くポイントだと考えています。

各従業員の声

愛知統括事業所
水島 亮



私は、統括事業所で工事営業の仕事に従事しています。お客様に製品や工法の説明をするときには、専門用語を並べるのではなく、わかりやすい言葉で伝え、理解していただくことを心掛けています。同時に、メリットだけではなく、予想されるデメリットもきちんと伝え、不安材料を取り除くことがお客様の満足につながり、信頼を得る第一歩であると考えます。

各従業員の声

北海道支店営業部
隈丸 仁



お客様の感じる不安・疑問などに対し、解決策と一緒に導き出すことを常に心掛けています。北海道支店では積雪期間が長く、凍結対策の問題や施工時期が限定されるといった地域特性があります。お客様との密なコミュニケーションを通じ、ニーズに合った提案や協力を意識して営業活動に取り組んでいます。

各従業員の声

本社営業第二部
営業第三グループ
真下 亮太



私はお客様の困り事に対して、他部門と連携し、対応しております。特に工法や商品の問合せに対しては技術部門と連携し、解決策を提案しています。その際、心掛けていることは、お客様の目線の問題に取り組むことです。お客様により提案内容を理解していただけるよう、自分自身が事前に勉強することも大切です。わかりにくい専門用語や商品のメリット、デメリットを丁寧に説明することが、お客様の満足度を向上させ、信頼につながると考えます。

私のCSR /



北海道支店 佐々木 一恵

私は支店総務グループで社会保険や健康診断、給与計算などの個人情報を取り扱っています。不要な書類は速やかにシュレッダーにかけて廃棄する。離席時は書類を伏せパソコン画面の情報を閉じる。個人情報を含むメール履歴は削除するなど情報管理を心掛けています。特にマイナンバーの収集については担当者以外の目に触れぬよう指定封筒を使用し、細心の注意を払っています。

確かなものづくりのために

お客様の信頼を得るためには、品質の高い商品をお客様へ納品する必要があります。そのためには工事の契約から引き渡しに至るまでの間、安全管理、工程管理、品質管理を施工の各段階でチェックすることが必要です。安全パトロールや工程会議、材料の承認等「確かなものづくり」を実践し、品質の優れた商品をお客様へお届けすることを心掛けています。

自然災害への対応

東日本大震災や2015年関東・東北豪雨による鬼怒川災害等、自然災害ではライフライン、特に道路では一早い復旧が求められ、店舗や工場では早期の操業回復が求められます。そのためには、一足でも早いお客様へのアプローチが求められ、復旧工事に対する施工体制を早急に組み立てる必要があります。自然災害では人員や材料、機械を揃えることが困難となりますが、当社の全国ネットワークを活かした機動力ある対応が、お客様の復旧への一助になると考えます。



東日本大震災発生から2日後、自転車による顧客訪問（茨城県神栖市）



2015年9月関東・東北豪雨による鬼怒川災害対応感謝状

私のCSR /



本社営業第二部 黒木 隼人

民間営業に従事しています。営業で扱う情報のほとんどがお客様にとって機密情報であり、取り扱いには十分注意しています。工事契約に向けて商談するに当たっては、常にコンプライアンスの認識が必要であり、具体的な事例に基づいたコンプライアンスに関する勉強会も部内で実施しています。また、NIPPO企業行動5つの誓いを定期的にみんなで唱和することにより、法令遵守の意識を共有しながら、営業活動を行うようにしています。

お客様の目線に立って

当社が施工する施設は一般のお客様に幅広く利用されます。例えば「雨の日は水たまりのない道を歩きたい」「夏場は涼しい道路を歩きたい」等、お客様からの要望は多岐にわたります。お客様の目線に立ち、「透水性舗装」や「遮熱性舗装」といったニーズに合わせた商品を提供していくことが、お客様の信頼につながると考えています。



皇居前広場の遮熱性舗装（バーフェクトール）

工法・技術の広報活動

当社の技術をPRするツールとして「NIPPO NEWS」を年4回発行しています。「NIPPO NEWS」は当社が開発した新技術や保有する様々な工法に関する情報を各支店別の主な施工工事の情報を織り交ぜ、お客様へタイムリーにお届けしています。

また、ホームページでは「問合せフォーム」を設け、お客様からのご質問やご要望を受け付けています。「NIPPO NEWS」はホームページよりご覧いただけます。

URL <http://www.nippo-c.co.jp/>

従業員とのかかわり

当社では、従業員一人ひとりがやりがいのある職場をつくること、社会的信頼の維持・向上を図るため人権問題等に関する基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして位置づけ、「労働環境整備の推進」、「健康増進(心とからだ)の推進」、「高齢者・障害者雇用の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。また、能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

労働環境整備の推進

・労働時間

建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があり、健康障害防止対策の徹底が求められます。

当社では、こうした問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討し、実施しています。過重労働による健康障害防止対策としては、疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を行っています。

・住環境

これまで建設現場における住環境は、事務所に併設されている「現場宿舎」での集団生活が主流でしたが、従業員のプライベートの時間を確保しやすくし、仕事のオンとオフを明確にするために、現場宿舎の利用を原則として禁止し、「社宅制度」を充実させました。

その他の職場における問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康

診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診ができるように配慮しています。

健康障害防止対策として、定期健診受診率100%、再検受診率95%以上を目標としています。疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健診結果に基づき、健康障害発生誘引者について職制・保健師でフォローを実施し、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の向上を図っています。また、メンタルヘルスについては、対応の手引きを社内イントラネットに掲載して従業員に周知しています。

今後も従業員の心身両面にわたる健康づくりと、従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。

ワーク・ライフ・バランスの実現

政府は家族や地域の大切さ等についての理解促進を図るため、「家族の日(11月の第3日曜日)」および「家族の週間(その前後1週間)」を定めており、当社もこの国民運動の取り組みに積極的に協力しています。主な取り組み施策として、「家族の現場見学会等の実施」、「ノーマルデーの実施」、「代休・振休・有休休暇の取得促進」等を図っています。

また、休日確保を労使の重要課題として認識しており、「日曜日の全閉所および第2土曜日の統一閉所」運動を特に6月と11月を強調月間として推進している他、労使の取り組みとして、実休日数(法定内外の休日・休暇で完全に休んだ日)を年間82日以上確保することで総労働時間の短縮を図り、心身のリフレッシュおよび仕事と生活の充実の実現に向け取り組んでいます。

高齢者・障害者雇用の推進

健康で、働く意欲のある定年退職者に、「生涯現役」として活躍していただくため、満65歳までの再雇用制度を導入しています。

基本的な考え方 /

従業員は企業活動の基盤であり従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる職場づくりや人材育成に取り組んでいます。

また、障害者の雇用については、全国の支店(11カ所)ごとに法定雇用率(2.0%)の達成を目標に定め、2016年6月1日現在の雇用率は2.0%となっています。

人権問題に関する啓発活動

人権問題に対する理解を深めるため、従業員への啓発活動を推進しています。今後も研修等を通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

従業員教育・研修

当社では、従業員の能力向上、CSRや法令遵守(コンプライアンス)に関する意識の徹底を図るため、従業員教育ならびに各種研修を実施しています。

集合研修として人事部所管の「本社部門連携研修」、「課程研修(階層別研修)」と本社各部門や各支店・管理支店所管の「業務研修(部門別・職種別研修)」との連携をとりながら、効果的かつ効率的な運営を推進しています。

本社部門連携研修では、統括事業所管内の適かつ円滑な業務運営を図るため、現業部門を抱える統括事業所長に対して、CSRの推進(特にコンプライアンスの徹底)を中心とした「統括事業所長本社部門連携研修」を実施しています。

課程研修(階層別研修)では、新任管理者や各階層の節目を中心に、管理者、指導・監督者、実務・担当者に対する階層別の集合研修を実施しています。

【課程研修(階層別研修)】

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 管理者研修 | (3) 担当者研修 |
| ① 新任課長研修 | ① 中堅社員フォローアップ研修 |
| ② 新任初級管理者研修 | (4) 新入社員研修 |
| (2) 監督者研修 | ① 新入社員研修 |
| ① 管理能力相互啓発研修 | (導入・専門教育) |
| ② 監督者リーダーシップ研修 | ② 新入社員研修 |
| (2015年度新規導入) | (フォローアップ教育) |
| ③ 新任監督者研修 | |

課程研修全般のねらいとして、CSR推進の他、グループ討議、口頭発表、質疑応答等を通じて各人の表現力や自己アピール力などのプレゼンテーションに関する能力の向上を図っています。

業務研修(部門別・職種別研修)では、各人の職種や業務内容に密着した職務遂行能力、問題解決能力の向上を図り、参加者相互への水平展開を推進していくために、本社各部門、各支店・管理支店ごとに、部門別・職種別の集合研修を実施しています。

これらの従業員教育・研修を通じて、CSRの重要性を認識し、日常業務でCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。



新入社員研修の様子

女性活躍推進

当社では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の成立に基づき、女性がより一層活躍できる職場環境を整えるため、2016年度より、女性社員(総合職・エリア総合職)を毎年10人以上採用するという目標を掲げ、次のような行動計画を策定し、取り組んでいます。

【当社の行動計画】

- 「女性積極採用」の実施として、自社ホームページおよび就活ナビサイトへの掲載
- 「女性専用」求人票の配布・掲載
- 技術系女性社員による会社説明会の開催
- 人事給与制度の改定(女性の管理職登用機会の拡大)
- 理工チャレンジ(内閣府男女共同参画局)への参画

私のCSR /



中日本管理支社 日焼 貴士

全ての従業員が心身ともに健康で、生きがい、働きがいをもって業務に取り組めることが職場の人間尊重につながるのだと思います。そのために、従業員全員が気持ちよく働けるよう、コミュニケーションを取りやすい職場環境にすることが重要だと考え、積極的な挨拶やちょっとした声掛けを心掛けています。職場で明るくいきいきと業務に取り組める環境を整備し、業務の効率を上げることが、個人の成長にもつながっていくと思います。

私のCSR /



関東第二支店 有本 龍太郎

私は、総務系新入社員として、日々、全力で業務に取り組み、多くを吸収するように心掛けております。当社の新入社員教育は、現場でのOJTが中心です。わからないことがあれば、上司や先輩に質問できる環境が整っており、新入社員でもいきいきと働くことができています。将来自分が教える立場になった際には、諸先輩方に現在いただいているような指導ができるように、今後とも業務に励んでいきたいです。

社会とのコミュニケーション

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火など緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要です。当社は、地元自治体等と連携して、全力で道路の復旧にあたり、一日も早い復興を支援します。

事業継続計画(BCP)は国土交通省関東地方整備局(首都圏直下型地震)の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

2016年4月の熊本地震に際しては、東日本大震災時と同様に当社新入社員がボランティア活動に従事しました。被災地の方からはありがたい感謝の言葉を頂戴し、新入社員たちにはCSR活動の意味を実感する良い機会となりました。

社会貢献活動

・未来を担う子どもたちへの支援

当社はJXグループの一員としてグループの社会貢献重点テーマである「X(みらい)を担う子どもたちへの支援」に基づき、従来から子どもたちへの支援として、職業教育としての出張授業、職場見学等を積極的に行ってきました。2015年度はその一環として、小学校で使用される職業教育教材「おしごと年鑑」、WEBページ「おしごとくはくぶつかんキッズ」(2016年5月オープン)作成に協賛しました。「おしごと年鑑」は全国の小学校に配布され、活用されています。

また、昨今問題となっている子どもの貧困対策のため政府が「夢を、貧困につぶさせない」のスローガンを掲げて活動し

ている「子供の未来応援国民運動」の一部である「子供の未来応援基金」に協力を行いました。子どもたちそれぞれの「夢」を叶える一助となることを期待しています。

URL <http://www.kodomohinkon.go.jp/fund/>

スポーツの場面では本社が所在する東京都中央区の子どもたちをプロバスケットボールの試合に招待する取り組みにも協賛しています。約300人の子どもの子どもたちが生のプロスポーツに接する機会を設けることができました。子どもたちがスポーツの楽しさ、素晴らしさを感じて成長してくれることを願っています。

当社はこういった子どもたちの活動を積極的に応援することが、子どもたちの成長の糧となること、社会の成り立ちとかかわりの深い道路建設に携わる当社への理解を深めていただくことにつなげていければと考えています。

当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探検隊!」を設け、クイズなどを通して当社の主力事業である道路建設について楽しく身近に学ぶことができます。



「おしごと年鑑」



プロバスケットボールの試合に協賛

URL <http://nippo-c.co.jp/kids/index.html>

また、同サイトに登場する当社のゆるキャラ「ミッチーくん」は自転車ロードレースチーム「チームNIPPO」の応援会場等で会うことができます。

基本的な考え方 /

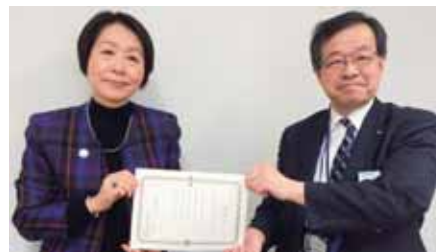
全ての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切にし、災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

・社会・地域コミュニケーション

当社は子どもたちへの支援とは別に従来どおりの社会貢献活動を継続的に実施しています。アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部を「世界の子どものワクチン」を日本委員会に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

また、全国400以上の事業所では、地域の祭礼や町内会・子ども会等の交通安全、防犯活動等のイベントに従業員が積極的に参加するとともに、多くの事業所で、独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。

さらに、2015年度は『はたらくクルマ』『旧車FAN』2冊の冊子の発行に協力しました。この冊子を通して、当社の主力事業である舗装について身近に知っていただく機会になったと同時に、事業をアピールする機会となりました。



「世界の子どものワクチン」日本委員会より感謝状を受領



『はたらくクルマ』『旧車FAN』

・スポーツ振興への取り組み

当社は、「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」等の自転車ロードレース競技への協賛と「日本舗道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、30年以上にわたって自転車競技の振興をお手伝いしています。同チームは日本企業である当社とイタリアのワインメーカーが共同でスポンサーを務める世界で初めてのプロ自転車チームであり、チームはイタリアに本拠地を置いていますが、日本人選手4人、日本人スタッフ4人が参加しており、スポーツを通しての日伊友好の視野に入れた活動を展開しています。

2015年の「チームNIPPO」の主な大会成績は、次のとおりです。

ジロ・デ・イタリア	出場(日本人選手参加) フェアプレー賞、区間3位
ツアー・オブ・ジャパン	個人総合7位、個人総合ポイント賞、美濃ステージ優勝
ジャパンカップ	ロードレース個人13位
ツール・ド・北海道	団体総合優勝、個人総合優勝、ポイント賞、区間3勝
ツアー・オブ・チャイナ	個人総合優勝



この他、各種スポーツ大会への協賛、社内運動部として剣道部は各種大会で連続入賞、テニス部は関東実業団リーグで活躍するなど、スポーツ振興に取り組んでいます。

私のCSR /



北海道支店 森岡 征和

私たちの事業所での社会貢献として網走市主催の「オホーツク網走マラソン」で会場のトイレを設置しています。このマラソン大会は2015年度より網走市が主催で始まったイベントで、網走刑務所の正門よりスタートしオホーツク海が一望できる能取岬を通過して、ひまわりが一面に咲き乱れる大曲公園がゴールのフルマラソンです。開催するにあたり何が一番参加者に喜ばれるかを考え実施しました。今後も地域住民のために喜ばれる活動を行っていききたいと思います。

私のCSR /



関西支店 稲本 尚人

2016年に赴任した関西支店では、「せかワくぶく」活動(世界の子どものワクチンを日本委員会)に取り組んでいます。これは不要になった本、コミック、CD、DVD、ゲームソフトを段ボール箱に集めてブックオフに届けることにより、査定額+10%が寄付金となり、感染症などのワクチンに代えて途上国の子供たちに届けられる活動です。今までは読み終えた文庫本は廃棄していましたが、こういった自分に身近なところで子どもたちを助けることができる取り組みがあると知り、今後は積極的に参加してまいります。

当社は、CSR活動を一層充実させるため、社内外ステークホルダーの声を重視しています。
2015年度レポートではアンケートに対して読者の皆様から計845件のご回答・ご意見をいただきました。
皆様から寄せられたご意見・ご質問に真摯に応えられるよう、努めていきます。



Q 全国の事業所ではどのようなCSR活動を行っていますか？

中国支店

A ～地域バドミントンサークルへ講師を派遣～(山口合材工場)

地域交流活動として、公民館活動で行われているバドミントンサークルへ当工場従業員が講師として参加しています。毎週月曜日に開催し、2004年より12年間行っており、現在約15人程度がサークルに参加しています。



北海道支店

A ～恵庭市キャンドルナイト～(北海道支店 試験所)

当社は、毎年2月上旬に開催される恵庭市の“キャンドルナイト”へ参加しています。恵庭市では、“えにわシーニックナイト”として、毎年地元商店街をはじめとした町内会や企業、団体・学校など多くが参加し、市内約20カ所の会場で寒い北海道の夜をキャンドルの灯りのゆらめきで心をあったかく楽しませてくれるイベントです。当社の工業団地「テクノパーク友交会」では、2007年より毎年国道36号線沿いおよそ1,700m区間に、約700個のアイスクャンدلやスノーキャンدلを灯しており、当社ではアイスクャンدل150個程度を毎回作製しています。



キャンドルカー(当社作製・提供)



光を灯した様子

九州支店

A ～グランメッセ熊本周辺の道路清掃活動～(中九州統括事業所)

中九州統括事業所(熊本)では、熊本県地域振興局と協議の上、安全大会の開催場所である県のコンベンション施設(愛称:グランメッセ熊本)周辺の道路清掃活動を2008年より8年連続で行っています。この活動は、観光都市熊本県の進める「整然とした良好な景観形成の保全」の一助として、NIPPO協力会の年中行事となっています。



清掃の様子



集合写真

中部支店

A ～芝川夏祭り～(芝川合材工場)

当工場がある上長貫地区は少子高齢化が進み、地区での盆踊り等もなくなり、子どもたちは遠方のお祭りに出向いていることから、ひと夏の思い出になればと2011年より「夏祭り」を開催しています。2016年で第6回目となりますが、今では参加者は200人を越え、近年なかったような地域の一体感を感じられる、また子どもたちの笑いが工場内に響き渡るお祭りとなっています。



会場の様子



関東第二支店

A ～古河合材工場見学～(古河合材工場)

古河合材工場では、坂東総合高校から実習生を預かった当工場のお客様からの要望による工場見学を実施しています。見学では合材工場の仕組みの説明後、場内を見学し、最後に試験室で実際に合材・アスファルトに触れてもらいます。工場が少人数で運営されていること、合材にいろいろな種類があることを理解してもらい、道路の材料である合材を身近なものとして感じてもらいました。



合材工場の仕組みの説明



合材・アスファルト体験

「私のCSR」ページ

2011年度レポートから始めた「私のCSR」コーナーには、毎年たくさんの共感と激励のメッセージをいただいています。今年も多くのお客様に日常の取り組みを投稿してもらいました。



東北支店 試験所 井上 未至

私は試験所に所属しており、主に依頼試験を担当しております。現場へ出向くこともあり、少しばかり体力を要する場面がありますが、いきいきと余裕を持って業務に励めるよう、空いている時間を利用して趣味のスポーツで体力づくりに取り組んでいます。体力向上だけではなく、良い気分転換にもなりますので、この時間で日々の疲れをリセットさせています。仕事は体が資本なので、これからも継続して取り組んでいこうと思います。



東北支店 城本 瑞應

私は、法人営業を担当しており、適切な箇所を適切な工法で、適切な価格でサービスを提供できるように日々営業しています。特に、企業行動5つの誓いの中にある「その行為は間違いないか、自分の心に問いかける」を常に頭に入れ、工事部との連携を密にし、品質の保持に努めております。



本社人事部 城市 紀子

本社では社会貢献活動として、年に2回、日本赤十字社の献血に協力しています。日本赤十字社の方に来ていただき、本社の社屋内で献血をすることができるので、毎回40人程度の社員が献血に参加しています。身近にできるボランティア活動として、私自身も積極的に参加しています。他にも清掃活動や、ペットボトルのキャップを回収し、世界の子どもたちにワクチンを贈る等の活動を行っています。



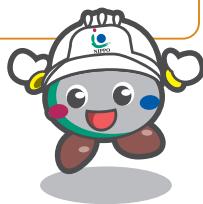
関東建築支店 村田 良光

2015年「レッツ・ウォーク・キャンペーン」に当支店の全従業員が参加し、優勝した結果、会社より3台の車椅子の提供を受けました。私は車椅子を有効に利用していただく寄贈先を、私が営業を担当する医療施設および高齢者施設から選定しました。各施設とも、車椅子を必要とする入居者が多数いるため、今回の寄贈には喜んでいただきました。従業員の健康維持に寄与した活動で得た車椅子が、それを必要とする方々に渡ったことは大変意義のあることであり、今後も社会貢献活動に積極的に貢献していきたいと思います。



本社経理部 小川 実香

私は、経理部で主に連結決算業務を担当しています。この業務は、多数の子会社の決算データを取り扱うので、責任を持って情報管理をしなければなりません。子会社で使用する会計ソフトについては、各社のIDや操作権限の管理を徹底し、情報漏洩が発生しないようにしています。また、不要となった書類についても重要な情報が含まれているため、むやみに放置せず、適切に廃棄処理しています。



第三者意見



九州大学主幹教授・
工学府都市環境システム工学
専攻長

馬奈木 俊介 氏

NIPPOの新しい取り組みが十分に説明されていて読み応えがある報告書になっています。例年様々な新しい技術を紹介されていますが、今年はオゾンスパークリングという土壌浄化の技術を紹介しています。コアな取り組みの継続した紹介と新しい取り組みの紹介は今後も続けてほしいと思います。

そして、多くの社員の声を盛り込み、従業員の顔の見える内容になっています。また、読者の声を受けてでも全国の実業所のCSR活動の取り組みを入れることで、従業員やその他のステークホルダーにも読みやすい、親しみやすい内容になっています。

その一方で、今年、NIPPOは残念ながら東北エリアにおける独占禁止法違反の件で東京地方検察庁から起訴を受け、トップメッセージにおいて今後の改善策について触れております。報告書として、独占禁止法違反を受けての「コンプライアンス」、社員からの情報開示の必要性に関する意見を受けての「従業員とのかかわり」にてしっかり情報開示しています。ステークホルダーからの要請にできるだけ応えるよう少しずつ改善していく姿が良く見えます。

今後は、これをきっかけにして、最低限行方法令順守を越えて、イニシアティブを取ることで「ベスト・プラクティスとして企業価値を向上させることができるNIPPO」になっていただきたいと思っています。

2015年9月、国連持続可能な開発サミットで、2030年までに達成すべき持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これまで途上国の貧困や教育を中心課題としたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)が2015年を目標に実施されてきましたが、このSDGsはMDGsに代わる今後の世界的な目標として位置づけられます。

SDGsの17項目の目標と169の課題項目に照らして総点検し、NIPPOの目標と現実のギャップを埋め、かつさらなる貢献をすることが求められます。SDGsでは、貧困根絶、教育改善、資源保護といった国連的な目標だけでなく、1) 持続可能なインフラストラクチャー構築、2) 包括的で安全かつ持続可能な都市および生活環境を実現する、3) 持続可能な開発のため…すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る、まで網羅しています。NIPPOにおいて、1)～3)の内容についてさらに持続可能な取り組みを導入し、SDGsへポジティブに貢献することで企業としてもポジティブになるような取り組みを、さらに進めて欲しいと思います。

ご意見をいただいて



環境安全・品質保証部長
飯塚 直久

馬奈木先生には、NIPPOのCSR活動に対して、貴重なご意見およびご提案をいただき誠にありがとうございます。

2016年2月の独占禁止法違反による起訴を受けて、誌面でも再発防止策を紹介させていただきました。皆様からの信頼回復に向けて、これらの施策を徹底し、当社の企業理念である「確かなものづくり」に取り組んでまいります。

環境問題等の社会課題に貢献する新しい技術開発については評価いただきましたが、引き続き積極的に取り組んでまいります。SDGsに対する取組みについては、今後、当社が事業を通してどのような貢献ができるか、社内で検討を進めていければと考えております。引き続きご助言をいただけますと幸いです。